

# 経営再建委員会立ち上げ

救済会  
総会

## 顧問ら熱のこもった議論

## 養子縁組制度も検討へ

「毎月24万レアルの赤字でどうやって運営していくのか？」第66回救済会定期総会が10日午前、文協ビル内で開催され、例年の3倍以上、約70人近い出席者があり、顧問の多くが熱気のもつた前向きな議論を現執行部と行った。最終的には、理事会と顧問会からなる「経営再建特別委員会」を立ち上げて検討することが承認された。



危機感をもって経営再建を訴える大浦顧問



厳しい経営状態を説明する理事会メンバー

本田泉専務理事は本紙取材に対し、「毎月24万レアル前後も赤字は、今まで周辺の所有土地を切り売ってきたが、金で補ってんできたが、もう売れそうな土地はな

い。補てんしきれなくなつたから、今回承認された2017年会計報告は約42万8千レアルの赤字になった。来年はもっと増える可能性がある」と明言した。

会計報告では、16年収入が587万8788レだったのに対し、17年は529万1222レと、理事会の経営努力により経費が圧縮されたことが報告された。イベン

ト増収やノッタ・パウリスタなどの税金還付が収入を増額させたが、会費や入園費がそれ以上に減る中、赤字が増えた。

原永門顧問からの「なぜこんなに会員が激減したのか」との質問に、本田専任理事は「27年前には8千人の会員が会費を払ってくれたが、デカセギもあつて今は700人」と説明した。

それに對し大浦文雄顧問は「地方では会費を払える人がいても、集金人が亡くなったために集まらない現状がある。もともと執行部は会費徴収を、援協のように組織的に対応していく必要がある」と指摘するなど白熱した討議が行なわれた。

相田祐弘理事から「顧問会会長を新設して大浦さんになつてもらい、立て直し議論をする場を作つたらどうか」との提案があつたが、同役職が規定款にないため、法的兼ね合いが疑問視された。そこで網野弥太郎顧問から「経営再建特別委員会」を理事会と顧問会が

6人ずつ出して組織。そこで大浦さんが提起しているのでと提案、承認された。

紫牟田寛顧問も「私関わる270人の子を預かる施設では、企業と養子縁組させて費用負担してもらう制度を

## 在聖総領事館、大湊領事離任

## 新任に渡邊、山口2氏

在聖総領事館(野口貴大(26、千葉県)三等理事官、その後任に山口飛鳥さん(26、茨城県)が各々着任した。3氏は離着任の挨拶のため、2日に本紙を訪れ、大湊領事は16年1月に着任。最も神経をすり減らしたのが、昨年にかけて相次いだ強盗

重二重三重四重五重六重七重八重九重十重



普及活動を中心に現地の留学生と語りあ

